

新たな行財政改革プラン策定の考え方（骨子）

日本社会全体が大きくかつ急速な環境変化に直面する中で、「元気都市かわさき」が20年先、30年先と持続的に発展していけるよう、やがて来る人口減少期を見据えて、新たな行財政改革プランを策定し、「活力とうるおいのある都市づくり」を進める。

I 川崎再生から「新たな飛躍」へ

今後の市政運営においては、新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」で示す川崎の将来像の実現に向けて、それにふさわしい公共サービス提供システムの構築をめざし、川崎の強みと特徴を活かしながら、改革の取組を新たなステージへと進めていく。

さらに、現下の極めて厳しい財政状況を鑑みると、これまで進めてきた行財政改革の取組についても、一度は見直したものの、時代の変化により、さらなる見直しが必要な課題もあることから、これらについては、今までの取組等を土台としながら、今後も継続して進めていく。

- 1 川崎再生の取組
- 2 本市を取り巻く状況変化
 - (1) 本市の将来人口
 - (2) 極めて厳しい財政状況
 - (3) 国による政策変更・制度変更
- 3 「新たな飛躍」へ向けて

II 新たな行財政改革によりめざすもの

将来の、高齢化が進展した人口減少社会を見据えて、地域の活力を維持向上するとともに、大幅な税収の増加が見込めない中においても増大する行政需要に的確に対応できるよう、以下の3点をめざして改革の取組を進めていく。

- 1 市民や事業者の力が発揮できる活力ある地域社会
- 2 誰もが便利に効率的に公共サービスを楽しむ都市基盤
- 3 新たな成長産業に支えられた確かな地域経済基盤

III 改革プランの策定に向けて

改革プランは、2011（平成23）年度から2013（平成25）年度までの3か年を計画期間とし、将来の、高齢化が進展した人口減少社会を見据えた公共サービス提供システムの構築に向けた期間内の具体的な取組を明らかにする。

なお、依然として予断を許さない景気動向や、地域主権戦略をはじめとする国の政策などの内容・時期が現時点では明らかでないことから、必要に応じて取組スケジュールを変更するなど、情勢の変化に的確かつ機動的に対応することとする。

- 1 新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」第3期実行計画との連携
- 2 厳しい財政状況下における「財政フレーム」の策定
- 3 改革プラン策定の主な視点
 - (1) 効率的・効果的な行政体制の整備
 - (2) 組織力の強化
 - (3) 市民や事業者の力が発揮できる活力ある地域社会づくり
 - (4) 市民サービスの再構築
 - (5) 地方分権改革実現に向けた主体的な取組
 - (6) 将来を見据えた都市基盤施設の整備と活用
- 4 策定スケジュールの概要

10月上旬に素案公表、タウンミーティング等を経て、平成23年3月下旬に策定・公表予定